

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月28日

【会社名】 インフロニア・ホールディングス株式会社

【英訳名】 INFRONEER Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 岐部 一誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 前田建設工業株式会社
執行役員 経営革新本部副本部長兼総合企画部長 坂口 伸也
前田道路株式会社
管理本部経理部長 西 聖二
株式会社前田製作所
経営管理本部管理部部長 山口 和彦

【最寄りの連絡場所】 前田建設工業株式会社
東京都千代田区富士見二丁目10番2号
前田道路株式会社
東京都品川区大崎一丁目11番3号
株式会社前田製作所
長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 前田建設工業株式会社
03-3265-5551
前田道路株式会社
03-5487-0020
株式会社前田製作所
026-292-2222

【事務連絡者氏名】 前田建設工業株式会社
執行役員経営革新本部副本部長兼総合企画部長 坂口 伸也
前田道路株式会社
管理本部経理部長 西 聖二
株式会社前田製作所
経営管理本部管理部部長 山口 和彦

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 369,248,801,468円
(注)本届出書提出日において未確定であるため、前田建設工業株式会社(以下「前田建設」といいます。)、前田道路株式会社(以下「前田道路」といいます。)および株式会社前田製作所(以下「前田製作所」といい、前田建設、前田道路および前田製作所を総称して「3社」といいます。)の2021年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年5月31日付で提出した有価証券届出書および2021年6月1日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、2021年6月23日に開催された前田建設の定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、2021年6月25日に開催された前田道路の定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、2021年6月22日に開催された前田製作所の定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、2021年6月23日付で前田建設、2021年6月25日付で前田道路、2021年6月22日付で前田製作所それぞれの有価証券報告書が提出されたこと、ならびに2021年6月25日付で前田建設、2021年6月28日付で前田道路、2021年6月24日付で前田製作所それぞれの金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書が提出されたこと等に伴い、一部訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

また、3社の定時株主総会の議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

(2) 提出会社の企業集団の概要および当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等

(1) 株式移転計画の内容の概要

7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

8 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要ならびに当該書類の閲覧方法

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

普通株式について

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

3 事業の内容

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2 事業等のリスク

(1) 経営統合に関するリスク

(2) 前田建設の事業等のリスク

法的規制・コンプライアンスのリスク

災害・気候変動リスク

製品・サービスの欠陥リスク

経済・財政状況の変化に伴うリスク

事業戦略のリスク

信用リスク
情報セキュリティ・ICTリスク
資材調達のリスク
金融リスク
海外事業に伴うリスク
偶発債務のリスク

(3) 前田道路の事業等のリスク
法的規制等に関するリスク

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
4 経営上の重要な契約等
5 研究開発活動

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要
(2) 連結子会社
2 主要な設備の状況
(2) 連結子会社
3 設備の新設、除去等の計画
(2) 連結子会社

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等
(2) 役員の状況
(3) 監査の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
四半期報告書又は半期報告書
臨時報告書
訂正報告書

(添付書類の追加)

前田建設、前田道路および前田製作所の定時株主総会の議事録写し

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数	内容
普通株式	391,584,459株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、インフロニア・ホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。（注）4

(注) 1 (省略)

2 普通株式は、2021年5月14日に開催された前田建設、前田道路および前田製作所の取締役会の決議（株式移転計画の作成）、2021年6月22日（前田製作所）、2021年6月23日（前田建設）、2021年6月25日（前田道路）にそれぞれ開催予定の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

3 (省略)

4 (省略)

（訂正後）

種類	発行数	内容
普通株式	391,584,459株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、インフロニア・ホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。（注）4

(注) 1 (省略)

2 普通株式は、2021年5月14日に開催された前田建設、前田道路および前田製作所の取締役会の決議（株式移転計画の作成）、2021年6月22日（前田製作所）、2021年6月23日（前田建設）、2021年6月25日（前田道路）にそれぞれ開催された定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

3 (省略)

4 (省略)

第二部【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

(2) 提出会社の企業集団の概要および当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

イ 提出会社の企業集団の概要

当社設立後の、当社と前田建設、前田道路および前田製作所の状況は以下のとおりです。

前田建設、前田道路および前田製作所は、それぞれの定時株主総会による承認を前提として、2021年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

(中略)

前田建設

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
前田道路 1 2	東京都品川区	19,350 百万円	その他 (舗装、土木およびこれら に関する事業)	51.3 (-)	前田建設より舗装工事等の建設工事を受注しています。 役員の兼任等..... 無
前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160 百万円	製造事業 (建設用資機材製造・販売・レンタル事業)	47.7 (2.9) [7.7]	前田建設へ建設用機械等を販売、賃貸しています。 役員の兼任等..... 無
愛知道路コンセッション(株)	愛知県半田市	480 百万円	インフラ運営事業 (道路維持管理・運営事業)	50.0 (-)	前田建設へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 有
匿名組合愛知道路コンセッション 1	愛知県半田市	- 百万円	同上	- (-)	同上 役員の兼任等..... 無
(株)JM	東京都千代田区	350 百万円	建築事業	100.0 (-)	前田建設グループのリテール事業を行っています。 役員の兼任等..... 有
フジミエ研(株)	埼玉県比企郡滑川町	250 百万円	製造事業 (建設用資機材製造・販売事業)	50.0 (-)	前田建設へ建設用資材を販売しています。 役員の兼任等..... 無
(株)エフピーエス	東京都中央区	100 百万円	建築事業・土木事業	75.0 (25.0)	前田建設より建設工事を受注し、前田建設施設のビル管理等も行っています。 役員の兼任等..... 無
Thai Maeda Corporation Ltd.	タイ	20,000 千バツ	建築事業	45.0 (-)	前田建設グループのタイにおける建設事業を行っています。 役員の兼任等..... 有
匿名組合五葉山太陽光発電	岩手県大船渡市	- 百万円	インフラ運営事業 (太陽光発電事業)	- (-)	前田建設へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 無
匿名組合美祢太陽光発電	山口県美祢市	- 百万円	インフラ運営事業 (太陽光発電事業)	- (-)	前田建設へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 無
匿名組合八峰風力開発	秋田県山本郡八峰町	- 百万円	インフラ運営事業 (風力発電事業)	- (-)	前田建設へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 1：特定子会社に該当します。

3 2：有価証券報告書を提出しています。

4 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

(後略)

(訂正後)

イ 提出会社の企業集団の概要

当社設立後の、当社と前田建設、前田道路および前田製作所の状況は以下のとおりです。

前田建設、前田道路および前田製作所は、2021年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

(中略)

前田建設

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
前田道路 1 2 3	東京都品川区	19,350 百万円	舗装事業	51.3 (-)	前田建設より舗装工事等の建設工事を受注しています。 役員の兼任等..... 無
前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160 百万円	製造事業 (建設用資機材製造・販売・レンタル事業)	47.7 (2.9) [7.7]	前田建設へ建設用機械等を販売、賃貸しています。 役員の兼任等..... 無
愛知道路コンセッション(株)	愛知県半田市	480 百万円	インフラ運営事業 (道路維持管理・運営事業)	50.0 (-)	前田建設へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 有
匿名組合愛知道路コンセッション 1	愛知県半田市	- 百万円	同上	- (-)	同上 役員の兼任等..... 無
(株)JM	東京都千代田区	350 百万円	建築事業	100.0 (-)	前田建設グループのリテール事業を行っています。 役員の兼任等..... 有
フジエ研(株)	埼玉県比企郡滑川町	250 百万円	製造事業 (建設用資機材製造・販売事業)	50.0 (-)	前田建設へ建設用資材を販売しています。 役員の兼任等..... 無
(株)エフピーエス	東京都中央区	100 百万円	建築事業・土木事業	75.0 (25.0)	前田建設より建設工事を受注し、前田建設施設のビル管理等も行っていきます。 役員の兼任等..... 無
Thai Maeda Corporation Ltd.	タイ	20,000 千バツ	建築事業	45.0 (-)	前田建設グループのタイにおける建設事業を行っています。 役員の兼任等..... 有
匿名組合五葉山太陽光発電	岩手県大船渡市	- 百万円	インフラ運営事業 (太陽光発電事業)	- (-)	前田建設へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 無
匿名組合美祢太陽光発電	山口県美祢市	- 百万円	インフラ運営事業 (太陽光発電事業)	- (-)	前田建設へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 無
匿名組合八峰風力開発	秋田県山本郡八峰町	- 百万円	インフラ運営事業 (風力発電事業)	- (-)	前田建設へ建設工事を発注しています。 役員の兼任等..... 無
その他15社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 1：特定子会社に該当します。

3 2：有価証券報告書を提出しています。

4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

5 3：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。が、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

(後略)

3 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】

(1) 株式移転計画の内容の概要

(訂正前)

前田建設、前田道路および前田製作所は、各社の定時株主総会による承認を前提として、2021年10月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、前田建設、前田道路および前田製作所を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、2021年5月14日開催の各社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。

本株式移転計画に基づき、前田建設の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、前田道路の普通株式1株に対して当社の普通株式2.28株、前田製作所の普通株式1株に対して当社の普通株式0.58株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画においては、2021年6月22日（前田製作所）、2021年6月23日（前田建設）、2021年6月25日（前田道路）にそれぞれ開催予定の定時株主総会において、本株式移転計画の承認および本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしてしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金および準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

(訂正後)

前田建設、前田道路および前田製作所は、各社の定時株主総会による承認を前提として、2021年10月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、前田建設、前田道路および前田製作所を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、2021年5月14日開催の各社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。

本株式移転計画に基づき、前田建設の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、前田道路の普通株式1株に対して当社の普通株式2.28株、前田製作所の普通株式1株に対して当社の普通株式0.58株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画は、2021年6月22日（前田製作所）、2021年6月23日（前田建設）、2021年6月25日（前田道路）にそれぞれ開催された定時株主総会において、承認可決されております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金および準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

7 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

(訂正前)

買取請求権の行使の方法について

前田建設、前田道路または前田製作所の株主が、その有する前田建設の普通株式、前田道路の普通株式または前田製作所の普通株式につき、前田建設、前田道路または前田製作所に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年6月22日（前田製作所）、2021年6月23日（前田建設）、2021年6月25日（前田道路）にそれぞれ開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ前田建設、前田道路または前田製作所に対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、前田建設、前田道路および前田製作所が、上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（後略）

(訂正後)

買取請求権の行使の方法について

前田建設、前田道路または前田製作所の株主が、その有する前田建設の普通株式、前田道路の普通株式または前田製作所の普通株式につき、前田建設、前田道路または前田製作所に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年6月22日（前田製作所）、2021年6月23日（前田建設）、2021年6月25日（前田道路）にそれぞれ開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ前田建設、前田道路または前田製作所に対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、前田建設、前田道路および前田製作所が、上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（後略）

8 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要ならびに当該書類の閲覧方法 (訂正前)

本株式移転に関し、会社法第803条第1項および会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号および第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、前田建設においては前田道路および前田製作所の、前田道路においては前田建設および前田製作所の、前田製作所においては前田建設および前田道路の、最終事業年度に係る計算書類等の内容、前田建設においては前田道路および前田製作所の、前田道路においては前田建設および前田製作所の、前田製作所においては前田建設および前田道路の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象、ならびに前田建設においては前田建設の、前田道路においては前田道路の、前田製作所においては前田製作所の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を記載した書面を、前田建設、前田道路および前田製作所の本店に、2021年6月1日よりそれぞれ備え置く予定です。

(後略)

(訂正後)

本株式移転に関し、会社法第803条第1項および会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号および第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、前田建設においては前田道路および前田製作所の、前田道路においては前田建設および前田製作所の、前田製作所においては前田建設および前田道路の、最終事業年度に係る計算書類等の内容、前田建設においては前田道路および前田製作所の、前田道路においては前田建設および前田製作所の、前田製作所においては前田建設および前田道路の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象、ならびに前田建設においては前田建設の、前田道路においては前田道路の、前田製作所においては前田製作所の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を記載した書面を、前田建設、前田道路および前田製作所の本店に、2021年6月1日よりそれぞれ備え置いております。

(後略)

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

(訂正前)

2021年3月31日(水)	株主総会基準日(3社)
2021年5月14日(金)	株式移転計画作成承認取締役会(3社)
2021年6月22日(火)(予定)	株式移転計画承認時株主総会(前田製作所)
2021年6月23日(水)(予定)	株式移転計画承認時株主総会(前田建設)
2021年6月25日(金)(予定)	株式移転計画承認時株主総会(前田道路)
2021年9月28日(火)(予定)	東京証券取引所最終売買日(3社)
2021年9月29日(水)(予定)	東京証券取引所上場廃止日(3社)
2021年10月1日(金)(予定)	当社設立登記日(本株式移転効力発生日)
2021年10月1日(金)(予定)	当社株式上場日

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、3社協議の上、日程を変更する場合があります。

（訂正後）

2021年3月31日（水）	株主総会基準日（3社）
2021年5月14日（金）	株式移転計画作成承認取締役会（3社）
2021年6月22日（火）	株式移転計画承認定時株主総会（前田製作所）
2021年6月23日（水）	株式移転計画承認定時株主総会（前田建設）
2021年6月25日（金）	株式移転計画承認定時株主総会（前田道路）
2021年9月28日（火）（予定）	東京証券取引所最終売買日（3社）
2021年9月29日（水）（予定）	東京証券取引所上場廃止日（3社）
2021年10月1日（金）（予定）	当社設立登記日（本株式移転効力発生日）
2021年10月1日（金）（予定）	当社株式上場日

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、3社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
普通株式について

（訂正前）

前田建設、前田道路または前田製作所の株主が、その有する前田建設、前田道路または前田製作所の普通株式につき、前田建設、前田道路または前田製作所に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、それぞれ2021年6月22日開催予定の前田製作所、2021年6月23日開催予定の前田建設、2021年6月25日開催予定の前田道路の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ前田建設、前田道路または前田製作所に通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、前田建設、前田道路および前田製作所が、上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（訂正後）

前田建設、前田道路または前田製作所の株主が、その有する前田建設、前田道路または前田製作所の普通株式につき、前田建設、前田道路または前田製作所に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、それぞれ2021年6月22日に開催された前田製作所、2021年6月23日に開催された前田建設、2021年6月25日に開催された前田道路の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ前田建設、前田道路または前田製作所に通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、前田建設、前田道路および前田製作所が、上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

第2 【統合財務情報】

(訂正前)

(前略)

(1) 前田建設

主要な経営指標等の推移
連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	百万円	422,587	467,724	492,087	487,856	678,059
経常利益	百万円	27,363	37,018	38,363	36,597	45,665
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	23,941	23,057	23,952	14,342	23,275
包括利益	百万円	27,451	35,683	24,465	1,499	53,679
純資産額	百万円	201,511	234,390	252,582	358,587	367,527
総資産額	百万円	648,601	681,769	717,630	942,925	928,889
1株当たり純資産額	円	1,002.83	1,163.63	1,268.95	1,236.32	1,441.97
1株当たり当期純利益	円	132.59	121.35	126.14	77.24	125.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	125.98	-	-	-	-
自己資本比率	%	29.4	32.4	33.3	24.8	29.1
自己資本利益率	%	13.77	11.20	10.41	6.13	9.34
株価収益率	倍	7.44	10.34	8.70	10.32	7.63
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	62,328	58,725	17,421	32,370	59,772
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,176	18,433	28,814	38,550	13,981
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	4,631	4,710	486	71,667	75,954
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	66,253	101,885	56,570	121,912	98,976
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,072 [387]	4,133 [411]	4,224 [457]	6,545 [480]	6,929 [508]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでいません。
2 第73期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
4 本表には2021年3月期の数値を記載しており、これらにつきましては金融商品取引法に基づく監査終了前の数値となります。

(2) 前田道路

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高	百万円	233,107	234,369	223,757	237,812	234,612
経常利益	百万円	27,048	23,810	17,636	19,877	21,078
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	17,922	9,201	11,482	18,826	16,750
包括利益	百万円	25,521	12,385	10,069	15,241	18,857
純資産額	百万円	194,420	201,977	207,749	206,889	163,560
総資産額	百万円	258,037	286,997	290,007	264,080	222,930
1株当たり純資産額	円	2,239.97	2,326.81	2,386.55	2,490.89	1,967.73
1株当たり当期純利益	円	207.67	106.62	133.00	223.02	203.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	74.9	70.0	71.1	77.7	72.7
自己資本利益率	%	9.8	4.7	5.6	9.1	9.1
株価収益率	倍	9.5	20.2	16.2	9.1	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,569	28,746	17,832	2,627	25,612
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	21,733	11,407	5,001	21,568	222
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	4,836	4,828	4,308	15,988	62,186
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	51,021	63,584	72,243	80,669	44,324
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,507 [14]	2,512 [17]	2,511 [15]	2,557 [13]	2,554 [25]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4 本表には2021年3月期の数値を記載しており、これらにつきましては金融商品取引法に基づく監査終了前の数値となります。

(3) 前田製作所

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	千円	35,425,049	36,694,731	36,505,034	37,046,357	33,478,804
経常利益	千円	1,780,870	1,932,659	1,753,181	1,932,130	1,515,321
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	1,298,414	1,338,656	942,466	1,277,385	998,627
包括利益	千円	1,819,996	1,630,033	460,170	900,422	2,002,109
純資産額	千円	9,636,092	11,153,543	11,490,285	12,129,092	13,973,701
総資産額	千円	28,919,759	30,712,299	31,372,885	29,431,647	31,151,470
1株当たり純資産額	円	600.77	695.41	714.89	764.04	880.34
1株当たり当期純利益	円	80.94	83.46	58.68	79.99	62.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.3	36.3	36.6	41.2	44.9
自己資本利益率	%	14.8	12.9	8.3	10.8	7.7
株価収益率	倍	5.0	11.7	6.8	5.2	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,646,035	3,649,664	3,711,726	2,453,781	3,430,666
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	993,511	1,318,288	1,855,629	1,782,545	2,446,328
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	744,487	877,323	1,009,982	1,402,005	655,139
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	3,670,603	5,123,662	5,968,679	5,235,861	5,570,484
従業員数	人	653	654	653	659	670

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4 本表には2021年3月期の数値を記載しており、これらにつきましては金融商品取引法に基づく監査終了前の数値となります。

(訂正後)

(前略)

(1) 前田建設

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高	百万円	422,587	467,724	492,087	487,856	678,059
経常利益	百万円	27,363	37,018	38,363	36,597	45,665
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	23,941	23,057	23,952	14,342	23,275
包括利益	百万円	27,451	35,683	24,465	1,499	53,679
純資産額	百万円	201,511	234,390	252,582	358,587	367,527
総資産額	百万円	648,601	681,769	717,630	942,925	928,889
1株当たり純資産額	円	1,002.83	1,163.63	1,268.95	1,236.32	1,441.97
1株当たり当期純利益	円	132.59	121.35	126.14	77.24	125.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	125.98	-	-	-	-
自己資本比率	%	29.4	32.4	33.3	24.2	29.1
自己資本利益率	%	13.77	11.20	10.41	6.13	9.34
株価収益率	倍	7.44	10.34	8.70	10.32	7.63
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	62,328	58,725	17,421	32,370	59,772
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,176	18,433	28,814	38,550	13,981
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	4,631	4,710	486	71,667	75,954
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	66,253	101,885	56,570	121,912	98,976
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,072 [387]	4,133 [411]	4,224 [457]	6,545 [480]	6,929 [508]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでいません。

2 第73期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4 従業員数が第75期に2,321名増加したのは、主に2020年3月19日付で前田道路を連結子会社化したためです。

5 第76期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第75期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 前田道路

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高	百万円	233,107	234,369	223,757	237,812	234,612
経常利益	百万円	27,048	23,810	17,636	19,877	21,078
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	17,922	9,201	11,482	18,826	16,750
包括利益	百万円	25,521	12,385	10,069	15,241	18,857
純資産額	百万円	194,420	201,977	207,749	206,889	163,560
総資産額	百万円	258,037	286,997	290,007	264,080	222,930
1株当たり純資産額	円	2,239.97	2,326.81	2,386.55	2,490.89	1,967.73
1株当たり当期純利益	円	207.67	106.62	133.00	223.02	203.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	74.9	70.0	71.1	77.7	72.7
自己資本利益率	%	9.8	4.7	5.6	9.1	9.1
株価収益率	倍	9.5	20.2	16.2	9.1	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,569	28,746	17,832	2,627	25,612
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	21,733	11,407	5,001	21,568	222
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	4,836	4,828	4,308	15,988	62,186
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	51,021	63,584	72,243	80,669	44,324
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,507 [14]	2,512 [17]	2,511 [15]	2,557 [13]	2,554 [25]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(3) 前田製作所

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高	千円	35,425,049	36,694,731	36,505,034	37,046,357	33,478,804
経常利益	千円	1,780,870	1,932,659	1,753,181	1,932,130	1,515,321
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	1,298,414	1,338,656	942,466	1,277,385	998,627
包括利益	千円	1,819,996	1,630,033	460,170	900,422	2,002,109
純資産額	千円	9,636,092	11,153,543	11,490,285	12,129,092	13,973,701
総資産額	千円	28,919,759	30,712,299	31,372,885	29,431,647	31,151,470
1株当たり純資産額	円	600.77	695.41	714.89	764.04	880.34
1株当たり当期純利益	円	80.94	83.46	58.68	79.99	62.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.3	36.3	36.6	41.2	44.9
自己資本利益率	%	14.8	12.9	8.3	10.8	7.7
株価収益率	倍	5.0	11.7	6.8	5.2	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,646,035	3,649,664	3,711,726	2,453,781	3,430,666
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	993,511	1,318,288	1,855,629	1,782,545	2,446,328
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	744,487	877,323	1,009,982	1,402,005	655,139
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	3,670,603	5,123,662	5,968,679	5,235,861	5,570,484
従業員数	人	653	654	653	659	670

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

第三部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

2 【沿革】

（訂正前）

- 2021年 5月14日 前田建設、前田道路および前田製作所は、それぞれの定時株主総会の承認を前提として、各社取締役会において本株式移転に係る株式移転計画書の作成および経営統合契約書の締結を決議いたしました。
- 2021年 6月22日 前田製作所の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。
- 2021年 6月23日 前田建設の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。
- 2021年 6月25日 前田道路の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。
- 2021年10月 1日 前田建設、前田道路および前田製作所が株式移転の方法により当社を設立する予定です。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、前田建設、前田道路および前田製作所の沿革につきましては、各社の有価証券報告書（前田建設においては2020年 6月23日提出、前田道路においては2020年 6月25日提出、前田製作所においては2020年 6月19日提出）に記載のとおりです。

（訂正後）

- 2021年 5月14日 前田建設、前田道路および前田製作所は、それぞれの定時株主総会の承認を前提として、各社取締役会において本株式移転に係る株式移転計画書の作成および経営統合契約書の締結を決議いたしました。
- 2021年 6月22日 前田製作所の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。
- 2021年 6月23日 前田建設の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。
- 2021年 6月25日 前田道路の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。
- 2021年10月 1日 前田建設、前田道路および前田製作所が株式移転の方法により当社を設立する予定です。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、前田建設、前田道路および前田製作所の沿革につきましては、各社の有価証券報告書（前田建設においては2021年 6月23日提出、前田道路においては2021年 6月25日提出、前田製作所においては2021年 6月22日提出）に記載のとおりです。

3 【事業の内容】

（訂正前）

当社は、前田建設、前田道路および前田製作所の3社が、共同株式移転の方法により設立した共同持株会社であり、「総合インフラサービス企業」として、グループ全体でインフラの企画提案～建設～運営・維持管理に至るまでをワンストップでマネジメントし、グループ各社の収益力の向上や新たな建設サービスの発展による安定的な収益基盤の確立を目的とし、グループの経営管理事業およびそれに付帯する関連事業を行う予定です。

また、完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の事業の内容は以下のとおりです。

(1) 前田建設

（中略）

(注) 1．無印は連結子会社11社、 1は連結子会社15社、 2は非連結子会社で持分法適用会社1社、 3は非連結子会社で持分法非適用会社32社、 4は関連会社で持分法適用会社5社、 5は関連会社で持分法非適用会社18社です。

2．東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいます。

3．前田建設は、2020年6月26日を効力発生日として、前田総合インフラ株式会社を吸収合併しました。

（後略）

（訂正後）

当社は、前田建設、前田道路および前田製作所の3社が、共同株式移転の方法により設立した共同持株会社であり、「総合インフラサービス企業」として、グループ全体でインフラの企画提案～建設～運営・維持管理に至るまでをワンストップでマネジメントし、グループ各社の収益力の向上や新たな建設サービスの発展による安定的な収益基盤の確立を目的とし、グループの経営管理事業およびそれに付帯する関連事業を行う予定です。

また、完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の事業の内容は以下のとおりです。

(1) 前田建設

（中略）

(注) 1．無印は連結子会社11社、 1は連結子会社15社、 2は非連結子会社で持分法適用会社1社、 3は非連結子会社で持分法非適用会社32社、 4は関連会社で持分法適用会社5社、 5は関連会社で持分法非適用会社18社です。

2．東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいます。

（後略）

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2020年6月23日提出、前田道路においては2020年6月25日提出、前田製作所においては2020年6月19日提出）および四半期報告書（前田建設においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田道路においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田製作所においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2021年6月23日提出、前田道路においては2021年6月25日提出、前田製作所においては2021年6月22日提出）をご参照下さい。

2 【事業等のリスク】

（訂正前）

当社は本届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により前田建設、前田道路および前田製作所の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における各社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることを想定されます。各社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(2)、(3)および(4)のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、本届出書提出日(2021年5月31日)現在において判断したものであります。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は2021年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備を前田建設、前田道路および前田製作所で進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の承認等が得られない、または遅延するリスク
- ・株主総会で承認が得られないリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(2) 前田建設の事業等のリスク

本届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、前田建設の財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

法的規制・コンプライアンスのリスク

前田建設グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、労働基準法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けています。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。また、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載等が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、法令改正等を注視し、社内規程類を適宜改定するとともに、リスク管理委員会の開催や全役職員への各種研修の実施により、企業行動憲章に則ったコンプライアンス体制の充実に努めています。

災害・気候変動リスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期していますが、地震、津波、洪水等の自然災害（気候変動によって発生するものを含む）、新型コロナウイルス等の感染症の流行、テロ行為等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすだけでなく、再生エネルギー施設を含むインフラ運営事業および本支店の機能が麻痺し、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼすばかりでなく、事業継続が困難になる可能性があります。当該リスクに対しては、BCPの策定および本支店、作業所における計画に基づいた訓練の実施により、災害発生時の損害を最小限に抑える体制構築を図るとともに、インフラ運営事業では緊急時において業績への過大な影響を抑制する条件を契約段階で設定する等の対応により影響の最小化に努めています。

製品・サービスの欠陥リスク

製品・サービスの品質管理には万全を期していますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頂を失うとともに、契約不適合責任および製造物責任による損害賠償や対策費用を負担することもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、品質・環境規程を定め、規程に則り各段階にて検討会を行い、品質管理のPDCAサイクルを実施することで、製品・サービスの品質向上に努めています。

経済・財政状況の変化に伴うリスク

前田建設グループの売上の大半を占めているのは完成工事高です。完成工事高のうち、公共工事においては国および地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、受注高の減少に伴い業績に影響を及ぼす可能性があります。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、減損損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、市場の動向を注視し、受注時および施工時の利益管理の徹底、安定顧客の獲得、新たな事業領域の検討に努めるとともに、保有資産の適正な管理の徹底に努めております。

事業戦略のリスク

インフラ運営事業について、前田建設グループは十分な検討を重ねた上で展開を図っていますが、予期せぬ経済情勢の変化やマーケットの急激な変化、気象条件の悪化等により、事業展開が予定通りに実行できない、もしくは進行中のプロジェクトの収益が悪化する可能性があり、契約条項に含まれるリスク分担等により前田建設グループの業績への影響を最小限に留めるものの、その程度、時期、影響度はリスク事象ごと、プロジェクトごとに異なります。

また、M & A戦略について、買収に伴う相当額のもの、および運営権の獲得に伴う無形固定資産を連結貸借対照表に計上しています。前田建設グループは、当該のれんおよび無形固定資産について、それぞれの事業価値および事業結合による将来のシナジー効果が発揮された結果、得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境等の変化により期待する成果等が得られないと判断された場合には、減損損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、契約段階で、リスクが顕在化した場合のリスク分担をできる限り具体的かつ明確に規定するように努めています。また、のれんや無形固定資産については、その評価を可能な限り正確に反映することおよび実効性のある事業計画の策定、継続的なモニタリングの実施により、期待するシナジー効果が適正に発現できるように努めています。

信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、未回収金額相当分について業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、施工中に協力会社や共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することで、当該工事の損益が悪化する可能性があります。

当該リスクに対しては、取引開始時の厳格な審査や早期の情報収集等の与信管理を行い、適切な債権保全策を講じるように努めています。

情報セキュリティ・ICTリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っていますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、デジタルトランスフォーメーションへの適応、生産革新、業務の効率性および正確性の確保のためにICTシステムの充実を図っていますが、想定外の不正な技術等に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、情報セキュリティ方針に基づき、外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策および暗号化技術の採用等のセキュリティ対策に努めています。

資材調達リスク

災害等により原材料等の供給が不足、または中断した場合や需給環境の変化等により価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、原材料等の調達コストの増加が業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、価格動向のモニタリングをし、予測精度の向上に取り組むほか、調達先の多様化にも努めています。

金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損の必要が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借り入れ取引に付されている財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失する可能性があります。当該リスクに対しては、市場の動向を注視し、適正な資金調達に努めています。

海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や経済情勢の変化に伴う、工事の縮小・延期等が行われた場合には、当該工事の損益が悪化する可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの急激な変動により多額の為替差損益が発生した場合には、営業外損益が大きく変動する可能性があります。当該リスクに対しては、契約時における厳格な審査、平時からの情報収集、予防策の拡充等の危機管理機能の強化に努めています。

偶発債務のリスク

関係会社の借入金、工事人札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し債務保証を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証の履行を債権者より求められる可能性があります。当該リスクに対しては、対象者の経営状況をモニタリングし、与信管理に努めています。

(3) 前田道路の事業等のリスク

(中略)

法的規制等に関するリスク

前田道路グループが事業を遂行するにあたり、建設業法、独占禁止法、廃棄物処理法、労働安全衛生法等による法的規制等を受けています。法律の改廃、新設、適用基準の変更等があった場合又は法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

前田道路グループでは、倫理綱領を定め、倫理委員会、独占禁止法違反危機管理委員会およびコンプライアンス監視委員会等を開催するとともに、全役職員に対する研修、講義を継続的に実施することにより、法令遵守の徹底に取り組んでいます。

(後略)

（訂正後）

当社は本訂正届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に關連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により前田建設、前田道路および前田製作所の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における各社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。各社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(2)、(3)および(4)のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、本訂正届出書提出日(2021年6月28日)現在において判断したものであります。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は2021年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備を前田建設、前田道路および前田製作所で進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の承認等が得られない、または遅延するリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(2) 前田建設の事業等のリスク

本届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、前田建設の財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

法的規制・コンプライアンスのリスク

前田建設グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、労働基準法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けています。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。また、内部統制機能が十分に働かずに公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載等が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、法令改正等を注視し、社内規程類を適宜改定するとともに、リスク管理委員会の開催や全役職員への各種研修の実施により、企業行動憲章に則ったコンプライアンス体制の充実に努めています。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

災害・気候変動リスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期していますが、地震、津波、洪水等の自然災害（気候変動によって発生するものを含む）、新型コロナウイルス等の感染症の流行、テロ行為等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすだけでなく、再生エネルギー施設を含むインフラ運営事業および本支店の機能が麻痺し、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼすばかりでなく、事業継続が困難になる可能性があります。当該リスクに対しては、BCPの策定および本支店、作業所における計画に基づいた訓練の実施により、災害発生時の損害を最小限に抑える体制構築を図るとともに、インフラ運営事業では緊急時において業績への過大な影響を抑制する条件を契約段階で設定する等の対応により影響の最小化に努めています。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

製品・サービスの欠陥リスク

製品・サービスの品質管理には万全を期していますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頂を失うとともに、契約不適合責任および製造物責任による損害賠償や対策費用を負担することもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、品質・環境規程を定め、規程に則り各段階にて検討会を行い、品質管理のPDCAサイクルを実施することで、製品・サービスの品質向上に努めています。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

経済・財政状況の変化に伴うリスク

前田建設グループの売上の大半を占めているのは完成工事高です。完成工事高のうち、公共工事においては国および地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、受注高の減少に伴い業績に影響を及ぼす可能性があります。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、減損損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、市場の動向を注視し、受注時および施工時の利益管理の徹底、安定顧客の獲得、新たな事業領域の検討に努めるとともに、保有資産の適正な管理の徹底に努めております。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

事業戦略のリスク

インフラ運営事業について、前田建設グループは十分な検討を重ねた上で展開を図っていますが、予期せぬ経済情勢の変化やマーケットの急激な変化、気象条件の悪化等により、事業展開が予定通りに実行できない、もしくは進行中のプロジェクトの収益が悪化する可能性があります。契約条項に含まれるリスク分担等により前田建設グループの業績への影響を最小限に留めるものの、その程度、時期、影響度はリスク事象ごと、プロジェクトごとに異なります。

また、M & A 戦略について、買収に伴う相当額ののれん、および運営権の獲得に伴う無形固定資産を連結貸借対照表に計上しています。前田建設グループは、当該のれんおよび無形固定資産について、それぞれの事業価値および事業結合による将来のシナジー効果が発揮された結果、得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境等の変化により期待する成果等が得られないと判断された場合には、減損損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、契約段階で、リスクが顕在化した場合のリスク分担をできる限り具体的かつ明確に規定するように努めています。また、のれんや無形固定資産については、その評価を可能な限り正確に反映することおよび実効性のある事業計画の策定、継続的なモニタリングの実施により、期待するシナジー効果が適正に発現できるように努めています。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、未回収金額相当分について業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、施工中に協力会社や共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することで、当該工事の損益が悪化する可能性があります。

当該リスクに対しては、取引開始時の厳格な審査や早期の情報収集等の与信管理を行い、適切な債権保全策を講じるように努めています。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

情報セキュリティ・ICTリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っていますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、デジタルトランスフォーメーションへの適応、生産革新、業務の効率性および正確性の確保のためにICTシステムの充実を図っていますが、想定外の不正な技術等に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、情報セキュリティ方針に基づき、外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策および暗号化技術の採用等のセキュリティ対策に努めています。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

資材調達リスク

災害等により原材料等の供給が不足、または中断した場合や需給環境の変化等により価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、原材料等の調達コストの増加が業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、価格動向のモニタリングをし、予測精度の向上に取り組むほか、調達先の多様化にも努めています。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損の必要が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借り入れ取引に付されている財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失する可能性があります。当該リスクに対しては、市場の動向を注視し、適正な資金調達に努めています。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や経済情勢の変化に伴う、工事の縮小・延期等が行われた場合には、当該工事の損益が悪化する可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの急激な変動により多額の為替差損益が発生した場合には、営業外損益が大きく変動する可能性があります。当該リスクに対しては、契約時における厳格な審査、平時からの情報収集、予防策の拡充等の危機管理機能の強化に努めています。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

偶発債務のリスク

関係会社の借入金、工事人札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し債務保証を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証の履行を債権者より求められる可能性があります。当該リスクに対しては、対象者の経営状況をモニタリングし、与信管理に努めています。なお、その時期、程度、影響度は、実際のリスク事象により異なります。

(3) 前田道路の事業等のリスク

(中略)

法的規制等に関するリスク

前田道路グループが事業を遂行するにあたり、建設業法、独占禁止法、廃棄物処理法、労働安全衛生法等による法的規制等を受けています。法律の改廃、新設、適用基準の変更等があった場合又は法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

前田道路グループでは、倫理綱領を定め、倫理委員会および独占禁止法違反危機管理委員会等を開催するとともに、全役職員に対する研修、講義を継続的に実施することにより、法令遵守の徹底に取り組んでいます。

(後略)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2020年6月23日提出、前田道路においては2020年6月25日提出、前田製作所においては2020年6月19日提出）および四半期報告書（前田建設においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田道路においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田製作所においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2021年6月23日提出、前田道路においては2021年6月25日提出、前田製作所においては2021年6月22日提出）をご参照下さい。

4 【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2020年6月23日提出、前田道路においては2020年6月25日提出、前田製作所においては2020年6月19日提出）および四半期報告書（前田建設においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田道路においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田製作所においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「**第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等**」をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2021年6月23日提出、前田道路においては2021年6月25日提出、前田製作所においては2021年6月22日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「**第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等**」をご参照下さい。

5 【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の研究開発活動については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2020年6月23日提出、前田道路においては2020年6月25日提出、前田製作所においては2020年6月19日提出）および四半期報告書（前田建設においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田道路においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田製作所においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の研究開発活動については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2021年6月23日提出、前田道路においては2021年6月25日提出、前田製作所においては2021年6月22日提出）をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(2) 連結子会社

(訂正前)

当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2020年6月23日提出、前田道路においては2020年6月25日提出、前田製作所においては2020年6月19日提出）および四半期報告書（前田建設においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田道路においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田製作所においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2021年6月23日提出、前田道路においては2021年6月25日提出、前田製作所においては2021年6月22日提出）をご参照下さい。

2 【主要な設備の状況】

(2) 連結子会社

(訂正前)

当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2020年6月23日提出、前田道路においては2020年6月25日提出、前田製作所においては2020年6月19日提出）および四半期報告書（前田建設においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田道路においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田製作所においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2021年6月23日提出、前田道路においては2021年6月25日提出、前田製作所においては2021年6月22日提出）をご参照下さい。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(2) 連結子会社

(訂正前)

当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2020年6月23日提出、前田道路においては2020年6月25日提出、前田製作所においては2020年6月19日提出）および四半期報告書（前田建設においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田道路においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田製作所においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2021年6月23日提出、前田道路においては2021年6月25日提出、前田製作所においては2021年6月22日提出）をご参照下さい。

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【役員の状況】

(訂正前)

役員一覧

2021年10月1日就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性15名 女性1名（役員のうち女性の比率6.3%）

a. 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する前田建設の株式数 (2) 所有する前田道路の株式数 (3) 所有する前田製作所の株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役会長	前田 操治	1967年12月6日生	1997年4月 前田建設入社 2000年4月 同社関東（現、東京建築）支店副支店長 2002年6月 同社取締役、常務執行役員 2004年6月 同社専務執行役員 2004年11月 同社建築本部長 2007年1月 同社T P Mプロジェクトリーダー 2008年6月 同社T P M担当、建築事業本部営業推進担当 2009年4月 同社飯田橋再開発P J 担当 2010年1月 同社エネルギー管掌 2011年4月 同社関西支店長 2014年4月 同社営業管掌 2016年4月 同社代表取締役社長、執行役員社長（現職）	(注2)	(1) 119,295株 (2) - 株 (3) - 株 (4) 119,295株
取締役	岐部 一誠	1961年4月25日生	1986年4月 前田建設入社 2007年1月 同社経営管理本部総合企画部長 2009年4月 同社経営管理本部副本部長 2010年1月 同社執行役員、土木事業本部副本部長、経営企画担当 2013年4月 同社事業戦略室長 2014年4月 同社常務執行役員 2016年4月 同社事業戦略本部長 2016年6月 同社取締役（現職） 2020年4月 同社専務執行役員、経営革新本部長、現在に至る 2020年6月 同社C S R・環境担当（現職） 2021年5月 同社C S V 戦略担当、技術・情報統括（現職）	(注2)	(1) 27,037株 (2) - 株 (3) - 株 (4) 27,037株
取締役	西川 博隆	1953年11月12日生	2008年6月 前田建設取締役常務執行役員 2013年5月 同社取締役退任 2013年5月 前田道路顧問 2013年6月 同社取締役、専務執行役員、営業本部長 2018年4月 同社取締役、専務執行役員、内部統制管掌、営業本部長 2019年4月 同社取締役、専務執行役員、内部統制管掌、営業本部管掌 2019年6月 同社取締役、専務執行役員、内部統制管掌、営業本部長 2021年4月 同社取締役会長（現職）	(注2)	(1) 35,000株 (2) 6,500株 (3) - 株 (4) 49,820株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する前田建設の株式数 (2) 所有する前田道路の株式数 (3) 所有する前田製作所の株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役	塩入 正章	1958年2月5日生	1981年4月 前田製作所入社 2008年4月 同社執行役員、産業機械本部機械営業部長 2008年10月 同社産業機械本部製造部長兼環境建機グループ部長 2009年4月 同社産業機械本部副本部長兼製造部長 2009年6月 同社取締役 2010年4月 同社常務執行役員 2010年10月 同社産業機械本部副本部長兼製造部長兼企画管理部長 2011年4月 同社産業機械本部副本部長兼産機事業部長 2012年4月 同社産業機械本部長 2013年4月 同社代表取締役社長、執行役員社長（現職）	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) 60,300株 (4) 34,974株
取締役 (社外)	橋本 圭一郎	1951年10月20日生	1974年4月 株式会社三菱銀行（現、株式会社三菱UFJ銀行）入行 2001年6月 同行国際業務部長 2003年6月 三菱自動車工業株式会社取締役執行副社長兼最高財務責任者（CFO） 2005年6月 セガサミーホールディングス株式会社専務取締役 2010年6月 首都高速道路株式会社取締役会長兼社長 株式会社ビットアイル（現、エクイニクス・ジャパン株式会社）監査役 2014年5月 塩屋土地株式会社取締役副社長・COO 2015年6月 株式会社東日本銀行監査役 2016年4月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ監査役（現職） 2019年4月 公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事（2021年4月退任） 2020年6月 株式会社ファンケル社外取締役（現職） 2020年6月 前田道路監査役（2021年6月退任し、取締役就任予定） 2021年4月 一般社団法人Tアートルライフビレッジ代表理事（現職） （重要な兼職の状況） 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 監査役 株式会社ファンケル 社外取締役 一般社団法人Tアートルライフビレッジ 代表理事	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株 (4) - 株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する前田建設の株式数 (2) 所有する前田道路の株式数 (3) 所有する前田製作所の株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役 (社外)	米倉 誠一郎	1953年 5月 7日生	1990年 6月 ハーバード大学大学院PhD 1995年 4月 一橋大学商学部教授 1997年 4月 一橋大学イノベーション研究センター教授(2017年 3月まで) 2003年 5月 ソニー株式会社グループ戦略研究室コ・プレジデント(2004年 3月まで) 2008年 4月 一橋大学イノベーション研究センター長(2012年 3月まで) 2012年 3月 プレトリア大学日本研究センター所長(2014年12月まで) 2017年 4月 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授(現職) 2020年 4月 (社)Creative Response ソーシャル・イノベーション・スクール学長(現職) (重要な兼職の状況) 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科 教授 (社)Creative Response ソーシャル・イノベーション・スクール 学長	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株 (4) - 株
取締役 (社外)	森谷 浩一	1957年 8月13日生	1981年 4月 パイオニア株式会社入社 2013年 6月 同社執行役員パイオニア中国HD 董事兼 総経理 2015年 6月 同社常務執行役員人事・総務・情報システム担当 2017年 6月 同社取締役常務執行役員(人事・総務・情報システム・法務リスク管理・環境・CSR・広報IR・監査担当) 2018年 6月 同社代表取締役兼社長執行役員 2020年 1月 同社取締役 2020年 6月 前田道路取締役(現職) 2020年 6月 株式会社廣濟堂社外取締役(2021年 6月 退任予定) (重要な兼職の状況) 株式会社廣濟堂 社外取締役(2021年 6月 退任予定) 株式会社トブコン 社外取締役(2021年 6月 就任予定)	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株 (4) - 株
取締役 (社外)	村山 利栄	1960年 5月 1日生	1988年11月 CSファーストポストン証券入社 1993年 3月 ゴールドマン・サックス証券会社東京支社入社 2001年11月 同社マネージングディレクター 2014年 4月 国立研究開発法人国立国際医療研究センター理事 2016年 6月 株式会社レノバ社外取締役 2017年 4月 株式会社ComTech代表取締役会長 2017年 6月 株式会社カチタス社外取締役 2019年 6月 株式会社新生銀行社外取締役(現職) 2020年 6月 前田建設社外取締役(現職) (重要な兼職の状況) 株式会社新生銀行 社外取締役	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株 (4) - 株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する前田建設の株式数 (2) 所有する前田道路の株式数 (3) 所有する前田製作所の株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役 (社外)	高木 敦	1967年10月3日生	1991年4月 株式会社野村総合研究所入社 1997年9月 Morgan Stanley Japan Ltd.入社 2004年12月 同社マネージングディレクター 2015年10月 同社調査統括本部副本部長 2019年11月 株式会社インフラ・リサーチ&アドバイザー代表取締役（現職） 2020年6月 前田建設社外取締役（現職） （重要な兼職の状況） 株式会社インフラ・リサーチ&アドバイザー 代表取締役	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株 (4) - 株
計					(1) 181,332株 (2) 6,500株 (3) 60,300株 (4) 231,126株

- (注) 1 取締役のうち、橋本圭一郎氏、米倉誠一郎氏、森谷浩一氏、村山利栄氏および高木敦氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、当社の設立日である2021年10月1日から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 所有する前田建設、前田道路、および前田製作所の株式数は、2021年3月31日現在の前田建設、前田道路、および前田製作所株式の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の際の株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に基準時まで、所有する株式数および当社が発行する新株式数は変動することがあります。
- 4 役職名は、本届出書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

（後略）

(訂正後)

役員一覧

2021年10月1日就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性15名 女性1名（役員のうち女性の比率6.3%）

a. 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する前田建設の株式数 (2) 所有する前田道路の株式数 (3) 所有する前田製作所の株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役会長	前田 操治	1967年12月6日生	1997年4月 前田建設入社 2000年4月 同社関東（現、東京建築）支店副支店長 2002年6月 同社取締役、常務執行役員 2004年6月 同社専務執行役員 2004年11月 同社建築本部長 2007年1月 同社TPMプロジェクトリーダー 2008年6月 同社TPM担当、建築事業本部営業推進担当 2009年4月 同社飯田橋再開発PJ担当 2010年1月 同社工ネルギー管掌 2011年4月 同社関西支店長 2014年4月 同社営業管掌 2016年4月 同社代表取締役社長、執行役員社長（現職）	(注2)	(1) 119,295株 (2) -株 (3) -株 (4) 119,295株
取締役	岐部 一誠	1961年4月25日生	1986年4月 前田建設入社 2007年1月 同社経営管理本部総合企画部長 2009年4月 同社経営管理本部副本部長 2010年1月 同社執行役員、土木事業本部副本部長、経営企画担当 2013年4月 同社事業戦略室長 2014年4月 同社常務執行役員 2016年4月 同社事業戦略本部長 2016年6月 同社取締役（現職） 2020年4月 同社専務執行役員、経営革新本部長、現在に至る 2020年6月 同社CSR・環境担当（現職） 2021年5月 同社CSV戦略担当、技術・情報統括（現職）	(注2)	(1) 27,037株 (2) -株 (3) -株 (4) 27,037株
取締役	西川 博隆	1953年11月12日生	2008年6月 前田建設取締役常務執行役員 2013年5月 同社取締役退任 2013年5月 前田道路顧問 2013年6月 同社取締役、専務執行役員、営業本部長 2018年4月 同社取締役、専務執行役員、内部統制管掌、営業本部長 2019年4月 同社取締役、専務執行役員、内部統制管掌、営業本部管掌 2019年6月 同社取締役、専務執行役員、内部統制管掌、営業本部長 2021年4月 同社取締役会長（現職）	(注2)	(1) 35,000株 (2) 6,500株 (3) -株 (4) 49,820株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する前田建設の株式数 (2) 所有する前田道路の株式数 (3) 所有する前田製作所の株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役	塩入 正章	1958年2月5日生	1981年4月 前田製作所入社 2008年4月 同社執行役員、産業機械本部機械営業部長 2008年10月 同社産業機械本部製造部長兼環境建機グループ部長 2009年4月 同社産業機械本部副本部長兼製造部長 2009年6月 同社取締役 2010年4月 同社常務執行役員 2010年10月 同社産業機械本部副本部長兼製造部長兼企画管理部長 2011年4月 同社産業機械本部副本部長兼産機事業部長 2012年4月 同社産業機械本部長 2013年4月 同社代表取締役社長、執行役員社長（現職）	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) 60,300株 (4) 34,974株
取締役 (社外)	橋本 圭一郎	1951年10月20日生	1974年4月 株式会社三菱銀行（現、株式会社三菱UFJ銀行）入行 2001年6月 同行国際業務部長 2003年6月 三菱自動車工業株式会社取締役執行副社長兼最高財務責任者（CFO） 2005年6月 セガサミーホールディングス株式会社専務取締役 2010年6月 首都高速道路株式会社取締役会長兼社長 2012年10月 株式会社ビットアイル（現、エクイニクス・ジャパン株式会社）監査役 2014年5月 塩屋土地株式会社取締役副社長・COO 2015年6月 株式会社東日本銀行監査役 2016年4月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ監査役（現職） 2019年4月 公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事（2021年4月退任） 2020年6月 株式会社ファンケル社外取締役（現職） 2020年6月 前田道路監査役（2021年6月退任し、取締役就任予定） 2021年4月 一般社団法人Tアートルライフビレッジ代表理事（現職） （重要な兼職の状況） 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 監査役 株式会社ファンケル 社外取締役 一般社団法人Tアートルライフビレッジ 代表理事	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株 (4) - 株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する前田建設の株式数 (2) 所有する前田道路の株式数 (3) 所有する前田製作所の株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役 (社外)	米倉 誠一郎	1953年 5月 7日生	1990年 6月 ハーバード大学大学院PhD 1995年 4月 一橋大学商学部教授 1997年 4月 一橋大学イノベーション研究センター教授(2017年 3月まで) 2003年 5月 ソニー株式会社グループ戦略研究室コ・プレジデント(2004年 3月まで) 2008年 4月 一橋大学イノベーション研究センター長(2012年 3月まで) 2012年 3月 プレトリア大学日本研究センター所長(2014年12月まで) 2017年 4月 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授(現職) 2020年 4月 (社)Creative Response ソーシャル・イノベーション・スクール学長(現職) (重要な兼職の状況) 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科 教授 (社)Creative Response ソーシャル・イノベーション・スクール 学長	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株 (4) - 株
取締役 (社外)	森谷 浩一	1957年 8月13日生	1981年 4月 パイオニア株式会社入社 2013年 6月 同社執行役員パイオニア中国HD 董事兼総経理 2015年 6月 同社常務執行役員人事・総務・情報システム担当 2017年 6月 同社取締役常務執行役員(人事・総務・情報システム・法務リスク管理・環境・CSR・広報IR・監査担当) 2018年 6月 同社代表取締役兼社長執行役員 2020年 1月 同社取締役 2020年 6月 前田道路取締役(現職) 2020年 6月 株式会社廣済堂社外取締役(2021年 6月退任予定) (重要な兼職の状況) 株式会社廣済堂 社外取締役(2021年 6月退任予定) 株式会社海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構) 社外取締役兼海外需要開拓委員会委員(2021年 6月就任予定)	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株 (4) - 株
取締役 (社外)	村山 利栄	1960年 5月 1日生	1988年11月 CSファーストボストン証券入社 1993年 3月 ゴールドマン・サックス証券会社東京支社入社 2001年11月 同社マネージングディレクター 2014年 4月 国立研究開発法人国立国際医療研究センター理事 2016年 6月 株式会社レノバ社外取締役 2017年 4月 株式会社ComTech代表取締役会長 2017年 6月 株式会社カチタス社外取締役 2019年 6月 株式会社新生銀行社外取締役(現職) 2020年 6月 前田建設社外取締役(現職) (重要な兼職の状況) 株式会社新生銀行 社外取締役	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株 (4) - 株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する前田建設の株式数 (2) 所有する前田道路の株式数 (3) 所有する前田製作所の株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役 (社外)	高木 敦	1967年10月3日生	1991年4月 株式会社野村総合研究所入社 1997年9月 Morgan Stanley Japan Ltd.入社 2004年12月 同社マネージングディレクター 2015年10月 同社調査統括本部副本部長 2019年11月 株式会社インフラ・リサーチ&アドバイザー代表取締役（現職） 2020年6月 前田建設社外取締役（現職） （重要な兼職の状況） 株式会社インフラ・リサーチ&アドバイザー 代表取締役	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株 (4) - 株
計					(1) 181,332株 (2) 6,500株 (3) 60,300株 (4) 231,126株

- (注) 1 取締役のうち、橋本圭一郎氏、米倉誠一郎氏、森谷浩一氏、村山利栄氏および高木敦氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、当社の設立日である2021年10月1日から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 所有する前田建設、前田道路、および前田製作所の株式数は、2021年3月31日現在の前田建設、前田道路、および前田製作所株式の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の際の株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に基準時まで、所有する株式数および当社が発行する新株式数は変動することがあります。
- 4 役職名は、本届出書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

（後略）

(3) 【監査の状況】

(訂正前)

(前略)

監査委員会の監査の状況

(中略)

前田建設

(中略)

イ 監査役および監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、直近事業年度においては合計17回開催され、監査方針・監査計画、監査報告書の作成、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等の検討を行っています。個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

(後略)

(訂正後)

(前略)

監査委員会の監査の状況

(中略)

前田建設

(中略)

イ 監査役および監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、直近事業年度においては合計15回開催され、監査方針・監査計画、監査報告書の作成、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等の検討を行っています。個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

(後略)

第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の経理の状況については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2020年6月23日提出、前田道路においては2020年6月25日提出、前田製作所においては2020年6月19日提出）および四半期報告書（前田建設においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田道路においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出、前田製作所においては2020年8月6日、2020年11月11日および2021年2月8日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる前田建設、前田道路および前田製作所の経理の状況については、各社の有価証券報告書（前田建設においては2021年6月23日提出、前田道路においては2021年6月25日提出、前田製作所においては2021年6月22日提出）をご参照下さい。

第五部【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(訂正前)

ア 前田建設

事業年度 第75期(自2019年4月1日 至2020年3月31日) 2020年6月23日関東財務局長に提出。

イ 前田道路

事業年度 第95期(自2019年4月1日 至2020年3月31日) 2020年6月25日関東財務局長に提出。

ウ 前田製作所

事業年度 第70期(自2019年4月1日 至2020年3月31日) 2020年6月19日関東財務局長に提出。

(訂正後)

ア 前田建設

事業年度 第76期(自2020年4月1日 至2021年3月31日) 2021年6月23日関東財務局長に提出。

イ 前田道路

事業年度 第96期(自2020年4月1日 至2021年3月31日) 2021年6月25日関東財務局長に提出。

ウ 前田製作所

事業年度 第71期(自2020年4月1日 至2021年3月31日) 2021年6月22日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

ア 前田建設

事業年度 第76期第1四半期(自2020年4月1日 至2020年6月30日) 2020年8月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第76期第2四半期(自2020年7月1日 至2020年9月30日) 2020年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第76期第3四半期(自2020年10月1日 至2020年12月31日) 2021年2月8日関東財務局長に提出。

イ 前田道路

事業年度 第96期第1四半期(自2020年4月1日 至2020年6月30日) 2020年8月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第96期第2四半期(自2020年7月1日 至2020年9月30日) 2020年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第96期第3四半期(自2020年10月1日 至2020年12月31日) 2021年2月8日関東財務局長に提出。

ウ 前田製作所

事業年度 第71期第1四半期(自2020年4月1日 至2020年6月30日) 2020年8月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第71期第2四半期(自2020年7月1日 至2020年9月30日) 2020年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第71期第3四半期(自2020年10月1日 至2020年12月31日) 2021年2月8日関東財務局長に提出。

(訂正後)

ア 前田建設

該当事項はありません。

イ 前田道路

該当事項はありません。

ウ 前田製作所

該当事項はありません。

【臨時報告書】

(訂正前)

ア 前田建設

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（2021年5月31日）までに、以下の臨時報告書を提出。

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を2021年2月24日関東財務局長に提出。

イ 前田道路

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（2021年5月31日）までに、以下の臨時報告書を提出。

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を2021年2月24日関東財務局長に提出。

ウ 前田製作所

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（2021年5月31日）までに、以下の臨時報告書を提出。

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月22日関東財務局長に提出。
- (2) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を2021年2月24日関東財務局長に提出。

(訂正後)

ア 前田建設

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（2021年6月28日）までに、以下の臨時報告書を提出。

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日関東財務局長に提出。

イ 前田道路

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（2021年6月28日）までに、以下の臨時報告書を提出。

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日関東財務局長に提出。

ウ 前田製作所

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（2021年6月28日）までに、以下の臨時報告書を提出。

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月24日関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

(訂正前)

ア 前田建設

訂正報告書（上記 ア（１）の2020年6月25日付臨時報告書の訂正報告書）を2020年10月12日に関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記 ア（２）の2021年2月24日付臨時報告書の訂正報告書）を2021年5月14日に関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記 ア（２）の2021年2月24日付臨時報告書の訂正報告書）を2021年5月20日に関東財務局長に提出。

イ 前田道路

訂正報告書（上記 イ（１）の2020年6月26日付臨時報告書の訂正報告書）を2020年10月1日に関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記 イ（２）の2021年2月24日付臨時報告書の訂正報告書）を2021年5月14日に関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記 イ（２）の2021年2月24日付臨時報告書の訂正報告書）を2021年5月20日に関東財務局長に提出。

ウ 前田製作所

訂正報告書（上記 ウ（２）の2021年2月24日付臨時報告書の訂正報告書）を2021年5月14日に関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記 ウ（２）の2021年2月24日付臨時報告書の訂正報告書）を2021年5月20日に関東財務局長に提出。

(訂正後)

ア 前田建設

該当事項はありません。

イ 前田道路

該当事項はありません。

ウ 前田製作所

該当事項はありません。